

2014 年度 小委員会活動成果報告

(2015 年 1 月 30 日作成)

小委員会名	住宅の地方性小委員会	主 査 名：長谷川 洋 就任年月：2013 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会	委員長名：石坂 公一
設 置 期 間	2013 年 4 月 ～ 2015 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>本小委員会は、下記の 3 点を中心に、地域の住まいづくりや居住政策に関する共同研究と研究情報交流を行うことを目的として設置する。</p> <p>1) 風土性に基づく住宅の地方性の探求 2) 都市レベルに基づく住宅の地方性の探求 3) 地方自治体の住宅・居住問題の把握と政策への提言</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無	
	<p>主査：長谷川 洋 (国土技術政策総合研究所) 幹事：田中 勝 (山梨大学) 碓田 智子 (大阪市立大学) 馬場 麻衣 (北海道立北方建築総合研究所) 阿留多伎真人 (尚絅学院大学) 佐藤 慎也 (山形大学) 中島 明子 (和洋女子大学) 川崎 直宏 (市浦ハウジング&プランニング) 宮崎 幸恵 (東海学園大学) 菊地 吉信 (福井大学) 吉田 友彦 (立命館大学) 平山 洋介 (神戸大学) 澤田 康路 (鳥取大学) 曲田 清維 (愛媛大学) 小山 雄資 (鹿児島大学)</p>	
設置 WG (WG 名：目的)	<p>①地域住宅統計情報WG 地域レベルの住宅政策の計画立案の基礎的な課題である地域の住宅統計情報のあり方について、「住宅・土地統計調査」「住生活総合調査」を中心に関連する統計調査等を含めて、それらの統計調査の調査項目・調査内容・集計解析手法、政策・計画への活用方法等に関する研究・検討を行う。研究成果を論文または報告にまとめて公表するとともに、必要に応じて国や自治体等の統計調査・実態調査のあり方、活用法等について提言を行う。</p> <p>②住宅市場政策WG 1980 年代以降の市場メカニズムを活用した住宅政策の最近の流れを検証し、今後の住宅市場のメカニズムを活用した住宅政策のあり方を展望していくことを目的とする。特に、住宅の市場流通財及び社会財としての意味や性格を認識し、市場の適正化政策や市場メカニズムを活用した公共政策のあり方、市場の限界に対するセーフティーネット政策のあり方、災害時の住宅対策のあり方等の観点から住宅市場政策について研究を進めることを目的とする。</p> <p>③住まい・まちづくり学習WG 住宅の地方性小委員会内に設置された住教育 WG(1997～2000 年度)、住まい・まちづくり教育 WG(2001～2004 年度)、及び住まい・まちづくり学習 WG(2005 年度以降)による活動成果を踏まえ、住まい・まちづくり学習にかかわる学校教育や住宅政策の変化に対応しつつ、東日本大震災後の新しい公共などの概念を取入れた地域再生や今後の震災に向けた防災・復興教育での「つながり」や「かかわり」の視点を含めた学校・地域・自治体・事業者・住み手等の参加と協働による住まい・まちづくり学習を展開していくための方法論や実践について検討する。</p>	
2014 年度予算	70,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： http://news-sv. aij. or. jp/keizai/chi hosei/

項 目	自己評価
委員会開催数	<p>委員会：2 回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住宅統計情報WG：2 回 ・ 住宅市場政策WG：6 回 ・ 住まい・まちづくり学習WG：3 回

<p>刊行物 (シンポジウム資料等は除く)</p>	
<p>講習会</p>	
<p>催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会承認企画</p>	
<p>大会研究集会</p>	<p>研究協議会を開催した。 (名称):「住宅セーフティネットの再構築を考える～居住貧困を解消するシステムはどうあるべきか～」 (資料名): 同上 (参加者数): 150名以上</p>
<p>対外的意見表明・パブリックコメント等</p>	
<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域住宅統計情報WGにおいて、「住宅・土地統計調査」「住生活総合調査」を中心に関連する統計調査等における調査項目・調査内容やそれらの政策・計画への活用方法の検討を行った。 2. 住宅市場政策WGにおいて、住宅市場政策の概念整理を踏まえて、広義及び協議の住宅(居住)のセーフティネット政策の枠組みの整理と、セーフティネット施策のテーマ毎に、展開施策のレビューと評価を行った。また、地域住宅統計情報WGと連携して、大会において次の活動を行った。 <ol style="list-style-type: none"> ①研究協議会「住宅セーフティネットの再構築を考える～居住貧困を解消するシステムはどうあるべきか～」の開催。今後の居住のセーフティネット施策の充実化に向けて、150名を超える参加者のもと、幅広い議論を行い、今後の研究の論点整理等ができた。 ②研究協議会と連携して、OS「居住貧困の実態と居住政策の方向性」を実施した。6本の発表があり、今後の研究の方向性等について議論できた。 3. すまい・まちづくり学習WGにおいて、地域の住まい・まちづくり学習実践の事例収集、実践的プログラム等について検討を行った。また、東日本大震災後の地域再生、新たな防災・復興教育などを含めた「つながり」「かかわり」の視点から住まい・まちづくり学習に取り組む団体等との研究交流を行った。 4. 2014年度の「第9回住宅系研究報告会」の運営及び研究発表に積極的に参加した。
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 小委員会の設置目的等の性格上、委員が北海道から九州・沖縄まで分散しており、予算の都合などもあり、委員が集まっての委員会開催の頻度に制約が生じている(100名を超える登録委員の研究テーマ・研究関心等を記載した名簿を作成し、メール等を活用した研究の情報交流などは実施)。 2. 小委員会活動の持続的発展のために、若手研究者・実務者等を増やしていくことが課題である。

*小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。

*表中の「(書名)」等の赤文字は、記述を誘導するための説明である。記載の有無にかかわらず最終的には削除のうえ提出すること。